

注目のキーワード「基軸通貨」

基軸通貨(Key Currency)とは、国際貿易取引や金融市場において中心的な役割を果たす通貨を指します。現在、この役割を担っているのはアメリカのドルです。

かつて、基軸通貨の地位にあったのは英ポンドでした。しかし、二度の大戦を経て多額の戦費支出を行ったことなどから、長い時間をかけてポンドは基軸通貨としての地位を喪失していきました。代わって、軍需を追い風に経済発展を遂げたアメリカ・ドルが国際取引で存在感を高めていきます。1944年のブレトンウッズ体制で金1オンス=35ドルの固定レートが設定され、ドル基軸体制が確立。その後は1971年のニクソンショック、1973年の変動相場制への移行、1985年プラザ合意などドル安政策を続けてきた歴史があります。

基軸通貨を持つアメリカは、自国で国際通貨のドルを発行できるという特権を持つことになります。アメリカ政府・企業・金融機関は為替リスクを負うことなく、かつ低い借入コストで資金調達できます。また、アメリカはドルを中心とした経済体制において、決済システムの統制力やそれによる地政学的影響力を持ちます。一方で、世界中から需要のある基軸通貨は実力以上の通貨高に直面することになります。それに伴う輸出競争力の低下が製造業・輸出企業やその労働者に不利益をもたらすことになります。目下、アメリカの金融機関や多国籍企業が世界経済で強い影響力を発揮していること、アメリカが特に経済格差の大きい国と評されていることはドル基軸の通貨システムと無縁ではないでしょう。現在、トランプ政権の打ち出している関税政策は自国の製造業を保護するもので、この「基軸通貨国であることのコスト」を緩和することも念頭にあります。基軸通貨ドルの副作用を被ってきた人々からの支持が、トランプ政権を生んだ、という整理もできそうです。

通貨には、ネットワーク性(みんなが使っていることが使う理由になる)があるほか、アメリカもドル基軸の放棄までは謳っておらず、簡単にドル基軸体制は揺るがないでしょう。ポンド基軸からドル基軸への移行も長い時間を経たものです。しかし、ドル依存の経済構造のひずみ、米国経済の弱体化などの中で、ドル基軸の転換が少しずつ始まっていくのではないかと。トランプ政権発足をきっかけにそんな議論も出てきています。

(経済調査部 首席エコノミスト 星野卓也)

時事雑感

令和の米騒動と騒がれた米不足は価格の高騰を招き、スーパーでの販売価格は一年で2倍以上の急騰となった。これに対し、政府は備蓄米を随意契約によって放出することで、ようやくこれまでより安い価格で店頭などに並びこととなった。もっとも、その効果は一時的且つ限定的なものにとどまるだろう。

原理的には、価格は需要と供給のバランスで決まる。令和の米騒動も、基本的には米の需給が逼迫していることが原因だ。すなわち、価格の高騰は米の供給が足りていないということだ。近年では、海外への日本米の輸出が拡大している。農水省は米の作況、国内の趨勢的な米消費の減少傾向などを勘案して、米の価格を維持するために供給量をコントロールする政策を続けてきたが(かつての減反政策もその一環)、需要を見誤ったことで供給不足に陥り、米の価格が高騰したというのが実際のところだろう。

もっとも、近年の輸入物価の高騰により、米の生産コストが大幅に上昇しているという事実もある。関係者によれば、1年前の5キロ=2000円台では相当な赤字になる状態であったようだ。米農家が安定した収益を得るには、今の生産コストであれば現状の価格が妥当、というのもその通りかもしれない。米農家の収益が維持できなければ、生産は減少し、米不足の状態から抜け出せなくなる恐れがある。これにより、米価格は高止まりし、食料自給率は主食においても低下する。

食料自給率の低下の何がいけないのか、という議論もある。確かに平時であれば海外に依存することも可能だが、地球規模の災害によって世界的な不作となれば、日本に食料が回らなくなる恐れがある。また、日本が海外から食料を購入するための資金(外貨)が不足すれば、輸入は覚束なくなる。

主食の国内自給を維持するためには、米農家が安定した収入を得ることと同時に、消費者の主食への過度な支出負担を減らすことも必要だ。そのためには、農業の生産性の更なる向上や、流通網の多様化、米の価格帯の拡大による多様な選択肢を持たせるなど、農業政策の抜本的な改革も待たないだろう。

(鳶峰 義清)